

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務執行役員企画管理本部長 神宮寺 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	専務執行役員企画管理本部長 神宮寺 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	76,027	159,019	113,050
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,329	21,734	12,064
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,587	14,125	3,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,724	18,261	15,056
純資産額 (百万円)	144,283	155,391	140,951
総資産額 (百万円)	454,528	457,263	446,955
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	27.79	151.66	41.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.30	35.24	33.62

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.09	63.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に加え、令和6年能登半島地震の影響に十分注意が必要となります。

航空業界においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、出入国制限を含む行動規制が全面的に解除されたことにより、着実な需要回復が続いております。第3四半期（10～12月）の羽田空港旅客数は、国内線では前年同期比で1割増増加し、コロナ影響前の2019年比で約9割に回復しました。国際線では前年同期比で2倍超、2019年を1割増上回る水準となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設面では、7月から供用再開した第2ターミナル国際線施設の運用時間を10月末以降の冬ダイヤでは大幅に延長し、国際線旅客の急激な増加に国や航空会社と連携して対応しております。また、大規模災害に備えた改修工事及び耐震工事、搬送機などの更新工事を順次行っているほか、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事や第1ターミナル北側サテライト建設工事などの将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、羽田空港における空港車両のEV化や水素エネルギーの利活用に向けた検討を行っております。

営業面では、これまでも全国各地の物産イベント等を積極的に展開してきましたが、12月には第1ターミナルに「羽田産直館」をオープンし、全国の新鮮な一次産品や特産品を販売するほか、地域連携PRコーナーを設置し継続的に各地の魅力を発信することで、地方創生へ貢献いたします。また、第3ターミナル出国エリア内に地方創生型ラグジュアリーブランドを目指す「JAPAN MASTERY COLLECTION」をオープンしました。日本各地の素材・技術・感性などの価値をブランド化し、オリジナル品を含むメイド・イン・ジャパンを羽田から世界に向けて発信してまいります。

羽田空港以外では、関西空港第1ターミナルで、12月の新国際線エリア開業に合わせて「TASAKI」をオープンしました。また、11月にグランドオープンを迎えた羽田空港隣接の「HANEDA INNOVATION CITY」では、空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」の開設に向けた準備を進め、今後も参画企業及び参画団体との事業共創に取り組んでまいります。

組織・人材面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。

サステナビリティの面では、10月より一般社団法人全国清涼飲料連合会と協働で、旅客ターミナルで回収したペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の取り組みを推進するなど、5月に公表したサステナビリティ中期計画の実現に向けて、全社横断的に取り組んでおります。また、5月に行ったTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示に続き、11月発行の統合報告書においても情報発信の充実を図っております。

羽田空港旅客ターミナルは、12月に英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しました。また、3月の“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”においては、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門（8年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（11年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（5年連続）で世界第1位の評価をいただいております。

（ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

足元においては、本年1月に発生した羽田空港滑走路での航空機衝突事故により発着便に多数の遅延や欠航が生じ、当社グループは国や航空会社と連携し、事故にあわれた方や館内残留のお客さまへの迅速な対応に努めました。事故の影響で一時的に旅客が減少しましたが、その後は回復基調にあります。今後とも引き続き、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を

指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 253億7千2百万円増加し、1,403億6千万円となりました。これは主に、旅客数の回復により商品売上が増加したことに伴う売掛金の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 150億6千3百万円減少し、3,169億3百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ103億8百万円増加し、4,572億6千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 41億3千2百万円減少し、3,018億7千2百万円となりました。これは主に、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加があるものの、約定返済に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 144億4千万円増加し、1,553億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、35.2%（前連結会計年度末は 33.6%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績については、旅客数の増加に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は 1,590億1千9百万円（前年同期比 109.2%増）となりました。旅客数や売上増に伴い営業費用は前年から増加しておりますが、売上の増加が牽引し、営業利益は 233億3千5百万円（前年同期は営業損失 93億2千5百万円）、経常利益は 217億3千4百万円（前年同期は経常損失 103億2千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 141億2千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 25億8千7百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	前年同期比 増減率 （%）
営業収益	76,027	159,019	109.2
（施設管理運営業）	44,375	67,731	52.6
（物品販売業）	25,821	80,385	211.3
（飲食業）	5,829	10,902	87.0
営業損益	9,325	23,335	-
経常損益	10,329	21,734	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,587	14,125	-

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

（施設管理運営業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2023年12月31日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	44,375	67,731	52.6
家賃収入	14,963	14,936	0.2
施設利用料収入	19,612	38,996	98.8
その他の収入	9,800	13,798	40.8
セグメント間の内部売上高	1,697	2,290	35.0
売上高 合計	46,073	70,022	52.0
セグメント損益	3,200	14,890	-

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したものの、水際対策終了に伴い国へ提供していた検疫スペースが返却されたこと等により、前年をわずかに下回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入、館内広告収入の増加等により、前年を上回っております。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴い、業務委託料や修繕費などのターミナル維持管理コストが増加しております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 700億 2 千 2 百万円（前年同期比 52.0%増）となり、営業利益は 148億 9 千万円（前年同期は営業損失 32億円）となりました。

（物 品 販 売 業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	前年同期比 増減率 （％）
外部顧客への売上高	25,821	80,385	211.3
国内線売店売上	7,554	9,954	31.8
国際線売店売上	11,524	50,337	336.8
その他の売上	6,743	20,093	198.0
セグメント間の内部売上高	654	1,160	77.5
売上高 合計	26,475	81,546	208.0
セグメント利益	623	15,392	-

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前年を上回っております。

その他の売上については、主に他空港国際線向けの卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 815億 4 千 6 百万円（前年同期比 208.0%増）となり、営業利益は 153億 9 千 2 百万円（前年同期は営業利益 6 億 2 千 3 百万円）となりました。

(飲 食 業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	5,829	10,902	87.0
飲食店舗売上	3,992	5,478	37.2
機内食売上	1,479	4,514	205.1
その他の売上	357	909	154.2
セグメント間の内部売上高	697	553	20.7
売上高 合計	6,527	11,455	75.5
セグメント損失	1,103	58	-

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 114億 5 千 5 百万円（前年同期比 75.5%増）となりましたが、人手不足による店舗の営業時間短縮の影響や、食材価格の上昇、人件費の増加等もあり、営業損失は 5 千 8 百万円（前年同期は営業損失 11億 3 百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,145,400	93,145,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	93,145,400	93,145,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	93,145	-	38,126	-	41,947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,029,300	930,293	-
単元未満株式	普通株式 26,900	-	単元株式数100株
発行済株式総数	93,145,400	-	-
総株主の議決権	-	930,293	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル	9,200	-	9,200	0.00
(相互保有株式) 株式会社関東コーワ	東京都港区新橋 5-9-1	35,000	-	35,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社清光社	東京都新宿区西新宿 7-8-13	45,000	-	45,000	0.04
計	-	89,200	-	89,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,741	73,560
売掛金	15,331	22,830
有価証券	26,500	28,000
商品及び製品	4,283	8,594
原材料及び貯蔵品	323	380
その他	4,865	7,031
貸倒引当金	57	36
流動資産合計	114,988	140,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,619	563,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	343,917	357,757
建物及び構築物(純額)	218,701	205,691
機械装置及び運搬具	34,822	34,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,227	22,737
機械装置及び運搬具(純額)	13,595	12,189
土地	12,876	12,907
リース資産	3,574	3,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,049	2,387
リース資産(純額)	1,525	1,279
建設仮勘定	8,996	9,730
その他	70,653	69,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	60,234	60,377
その他(純額)	10,418	8,926
有形固定資産合計	266,114	250,725
無形固定資産		
借地権	29,671	28,287
その他	2,139	2,298
無形固定資産合計	31,810	30,586
投資その他の資産		
投資有価証券	17,254	18,715
繰延税金資産	12,232	12,123
退職給付に係る資産	1,105	1,164
その他	3,450	3,588
投資その他の資産合計	34,042	35,592
固定資産合計	331,967	316,903
資産合計	446,955	457,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,172	12,736
短期借入金	15,709	16,044
未払費用	12,150	12,513
未払法人税等	2,192	4,637
賞与引当金	1,627	982
役員賞与引当金	-	154
その他	10,273	9,234
流動負債合計	49,125	56,303
固定負債		
社債	55,139	55,026
長期借入金	171,815	162,328
リース債務	1,173	938
繰延税金負債	16,319	15,435
役員退職慰労引当金	57	27
退職給付に係る負債	4,562	4,758
資産除去債務	628	634
その他	7,183	6,419
固定負債合計	256,878	245,568
負債合計	306,004	301,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	56,942	67,249
自己株式	10	12
株主資本合計	149,217	159,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,162
繰延ヘッジ損益	726	609
為替換算調整勘定	122	173
退職給付に係る調整累計額	22	93
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,632
非支配株主持分	9,335	5,763
純資産合計	140,951	155,391
負債純資産合計	446,955	457,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
家賃収入	14,946	14,919
施設利用料収入	19,613	38,998
その他の収入	10,015	14,322
商品売上高	25,673	80,141
飲食売上高	5,778	10,637
営業収益合計	76,027	159,019
売上原価		
商品売上原価	14,366	46,752
飲食売上原価	3,551	5,945
売上原価合計	17,918	52,698
営業総利益	58,109	106,321
販売費及び一般管理費		
従業員給料	8,144	9,530
賞与引当金繰入額	589	1,074
退職給付費用	619	539
役員賞与引当金繰入額	-	155
賃借料	6,242	8,476
業務委託費	9,782	17,099
減価償却費	21,667	20,999
その他の経費	20,387	25,111
販売費及び一般管理費合計	67,434	82,986
営業利益又は営業損失()	9,325	23,335
営業外収益		
受取利息	16	48
受取配当金	62	162
持分法による投資利益	41	121
受取手数料	184	211
雑収入	1,236	498
営業外収益合計	1,540	1,042
営業外費用		
支払利息	2,287	2,232
固定資産除却損	151	316
雑支出	106	94
営業外費用合計	2,545	2,644
経常利益又は経常損失()	10,329	21,734
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
国庫補助金	58	118
特別利益合計	68	118
特別損失		
固定資産圧縮損	36	104
特別損失合計	36	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,298	21,747
法人税等	1,771	4,253
四半期純利益又は四半期純損失()	12,069	17,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	9,481	3,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	2,587	14,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,069	17,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	476
繰延ヘッジ損益	953	285
為替換算調整勘定	97	50
退職給付に係る調整額	25	42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	345	767
四半期包括利益	11,724	18,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	14,688
非支配株主に係る四半期包括利益	8,905	3,572

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証及び保証予約

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	-
グローバルサービス株式会社	-	102
計	225	327

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	21,722百万円	21,050百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,490	16.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月25日 取締役会	普通株式	2,328	25.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027	-	76,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,697	654	697	3,048	(3,048)	-
計	46,073	26,475	6,527	79,076	(3,048)	76,027
セグメント損益	3,200	623	1,103	3,680	(5,644)	9,325

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,656百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,731	80,385	10,902	159,019	-	159,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,290	1,160	553	4,004	(4,004)	-
計	70,022	81,546	11,455	163,024	(4,004)	159,019
セグメント損益	14,890	15,392	58	30,224	(6,889)	23,335

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用6,908百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、家賃収入には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	14,963	-	-	14,963
施設利用料収入	19,612	-	-	19,612
その他の収入	9,800	-	-	9,800
国内線売店売上	-	7,554	-	7,554
国際線売店売上	-	11,524	-	11,524
その他の売上	-	6,743	-	6,743
飲食店舗売上	-	-	3,992	3,992
機内食売上	-	-	1,479	1,479
その他	-	-	357	357
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	14,936	-	-	14,936
施設利用料収入	38,996	-	-	38,996
その他の収入	13,798	-	-	13,798
国内線売店売上	-	9,954	-	9,954
国際線売店売上	-	50,337	-	50,337
その他の売上	-	20,093	-	20,093
飲食店舗売上	-	-	5,478	5,478
機内食売上	-	-	4,514	4,514
その他	-	-	909	909
外部顧客への売上高	67,731	80,385	10,902	159,019

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失()	27円79銭	151円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	2,587	14,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	2,587	14,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,136	93,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,328百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本空港ビルデング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。